



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	1/27(月)～2/2(日)
今週の振り返り	1/20(月)～1/23(木)
来週の注目点	1/27(月)～2/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



五月雨式に出てくるトランプ米大統領の政策方針

	 米国	 日本	 欧州
月 1/27	12月新築住宅販売件数		欧：ラガルドECB総裁講演 独：1月IFO企業景況感指数
火 1/28	12月耐久財受注 11月S&PCS住宅価格指数 1月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数	12月企業向けサービス価格指数 12月日銀基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：10-12月期銀行貸出調査
水 1/29	FOMC (28日-)	12月日銀金融決定会合議事要旨 1月消費動向調査	欧：12月マネーサプライ
木 1/30	10-12月期GDP 12月中古住宅仮契約指数	氷見野日銀副総裁講演	欧：ECB理事会 (29日-) 欧：10-12月期GDP 欧：1月消費者信頼感指数 独：10-12月期GDP 英：12月住宅ローン承認件数 英：12月マネーサプライ
金 1/31	12月個人所得・消費支出 12月個人消費支出デフレーター 10-12月期雇用コスト指数	12月失業率・有効求人倍率 1月東京都区部消費者物価指数 12月鉱工業生産 12月商業動態統計 12月住宅着工件数	欧：12月消費者期待調査 独：1月失業率 独：1月消費者物価指数
土 2/1			
日 2/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/27	NZ：コンウェイRBNZチーフエコノミスト講演	中：12月工業利益 中：1月国家統計局PMI 星：12月失業率	土：1月設備稼働率 伯：1月消費者信頼感指数 伯：12月融資残高 墨：12月貿易統計
火 1/28	豪：12月NAB企業景況感調査		
水 1/29	豪：10-12月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合		露：12月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合 墨：12月失業率
木 1/30	NZ：12月貿易統計 豪：10-12月期輸出入物価指数 加：11月求人件数	比：10-12月期GDP	南ア：12月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 南ア：12月財政収支 墨：10-12月期実質GDP
金 1/31	豪：10-12月期生産者物価指数 豪：12月民間部門信用 加：11月GDP	泰：12月貿易統計	土：12月貿易統計 土：12月外国人観光客数 南ア：12月貿易統計 伯：12月財政収支 伯：12月失業率
土 2/1		韓：1月貿易統計 印：25/26年度政府予算案	
日 2/2			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

トランプ政権は穏便な始動

経済・金利

- 金利は前週末比で短期が横這い、中長期は若干上昇だった。トランプ大統領の就任演説及び各種施策はインフレ不安を煽るほどではないとの評価が優勢であり、FF金利先物での年内利下げ織り込み幅は0.397%ptと前週末の0.377%ptから幾分拡大した。
- 10年期待インフレは2023年以降の天井ともいえる2.5%を窺う展開が依然続いている。穏健な関税政策と原油価格の引き下げ要請など同大統領がインフレ抑制を重視するような言動が株高を通じて、期待インフレの上昇圧力となっている。
- 同大統領は違法薬物フェンタニル流入への報復として中国に対する10%、薬物に加え不法移民流入への報復としてカナダとメキシコに対する25%、の**追加関税**を2月1日から賦課することを検討していると明かした。大統領令における調査報告期限と食い違う部分があるものの、商務長官や米国通商代表など経済官僚の承認とともに関税議論が本格化していくことになろう。

株式

- 休場日でもあった20日（月）の大統領就任式後、23日までの3日間のS&P500の騰落率は+2.0%。6,100を上回り過去最高値を更新した。
- 21日は+0.9%。**就任式でトランプ大統領から一律輸入関税等に関し踏みこんだ発言がなかったこと、オラクルとオープンAI、ソフトバンクグループによるAIインフラ投資計画が報じられたことが寄与**。22日は+0.6%。正式発表された3社の投資計画を引き続き好感。前日好決算を発表したネットフリックスは+9.7%。23日は+0.5%。景気敏感株に買いが入った。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から23日まで+1.1%。決算発表において経営陣のコメントが好感された銘柄を中心に、産業施設が+6.6%と大幅高。AIインフラ投資計画を受けデータセンターも+2.8%高。

米国：10年期待インフレ



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ハイテク企業決算とFOMC

経済・金利

- 経済指標は主に28日（火）1月コンファレンスボード消費者信頼感指数や30日（木）10-12月期GDP、31日（金）10-12月期雇用コスト指数など。FRB関連では、29日（水）FOMC。
- 今回の**FOMC**は4.25-4.50%での政策金利据え置きが濃厚。前回12月FOMCでインフレ抑制の進捗を見極めるべく、当面は様子見スタンスを取ることを表明している。12月CPIは下振れたが、単月の良好な物価指標でインフレの帰趨が決まることは当然ない。また、トランプ政権の主要政策が経済に及ぼす影響を相応に見極める必要もある。もっとも、現時点では具体的な発表は限られるほか、実施の有無も不透明な状況だ。FOMC参加者の多くがインフレ上振れリスクを懸念しているだけに、慎重に判断していくことになろう。パウエル議長の記者会見も基本は目先の金融政策に関する具体的な発言は控えられる公算が大きく、相場材料は出てきづらいだろう。

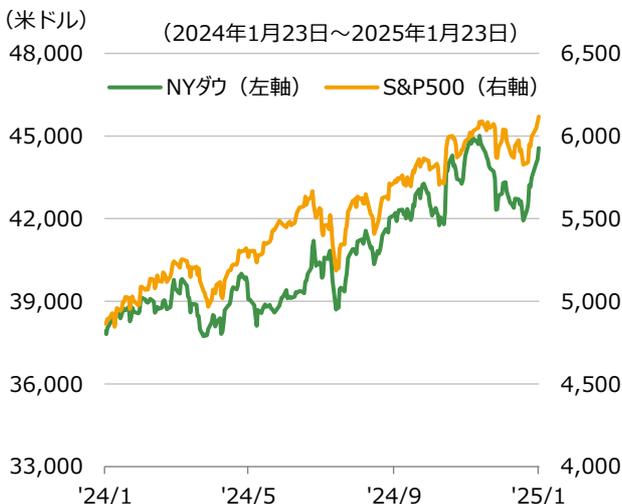
株式

- 10-12月期決算では**マグニフィセント7の決算が始まる**。29日（水）はマイクロソフト、テスラ、メタ。30日（木）アップルと発表が続く。
- トランプ政権がAI規制緩和に積極的なことや、オラクル等3社共同の巨額AIインフラ投資計画が発表されたことは、元々高かったAI関連銘柄に対する市場の期待を更に引き上げた。期待のハードルが上がったタイミングで発表される巨大プラットフォームの決算発表は、良くも悪くも相場の方向性を左右するものとなる。AI半導体需要を占う設備投資計画と併せて注目されよう。

REIT

- 決算発表が徐々に本格化。ライフサイエンス、簡易住宅、オフィス、森林などで決算発表が予定されている。不動産需給を見る上では、住宅建設会社のマージン動向や、通信キャリアの設備投資計画にも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

トランプ米政権始動も関税への懸念高まらず

経済・金利

- 日銀は23~24日に**金融政策決定会合**を開催し、市場予想通り0.50%への追加利上げを決定。声明文では「本年の春季労使交渉において、昨年に続きしっかりと賃上げを実施するといった声が多く聞かれている」と記されたほか、「先行き、見通しが実現していく確度は高まってきている」との認識が示された。また、展望レポートの物価見通しは中央値で2%を上回る数値に上方修正される等タカ派的な印象。
- 12月全国CPIは総合で前年同月比+3.6%（11月+2.9%）と伸びが加速。

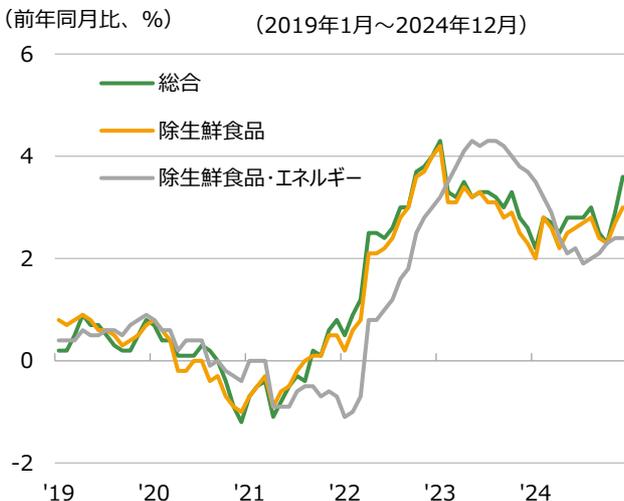
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から23日まで▲0.4%。24年年度の首都圏新築分譲マンション市場動向は、建築費上昇による価格高騰から売れ行きが鈍化する中で供給は減少しており、賃貸需要にはポジティブ。決算発表では、明確で合理的な経営方針は市場で評価されている様子。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX+2.7%、日経平均株価+3.9%、グロース250▲0.2%（23日まで）。日銀金融政策決定会合での利上げ報道が相次ぐも特段材料視されず、**円高進行は一服した**。20日にトランプ米大統領が就任。警戒されていた初日の関税引き上げは見送られ、一律関税に関する具体的な言及もなく安心感が広がったことや、米国の経済成長に対する期待が高まり米国株が上昇したこと、**ソフトバンクG**等が発表した**米国への巨額のAI投資計画**が好感されたことなどから上昇した。
- 業種別では、ソフトバンクG等の巨額のAI投資計画が好感され、**非鉄**、機械、電機など**外需関連**を中心に上昇した。一方、トランプ米大統領の発言を受けてエネルギー価格が下落し、鉱業、石油などが大幅に下落した。個別では、**フジクラ**、ソフトバンクG、ディスコなどAI関連が大幅に上昇した。一方、日野自動車、コスモエネルギーH、コスモス薬品などが下落した。

日本：全国CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



トランプ発言、欧米中銀会合、企業決算発表

経済・金利

- 米FOMCを受けた米金利および為替の動向に注目だが、FRBの基本的な政策スタンスに今回は変化がないと考えられるため、国内金利への影響も限定的と想定。
- 政策金利が0.5%に引き上げられ利払費が増加する中、24日（金）開会の通常国会で少数与党の予算案がバラマキ色の強いものとなれば、財政不安が高まる恐れもある。
- 経済指標は28日（火）に基調的なインフレ率を補足するための指標、31日（金）に1月東京都区部CPI等が公表される。

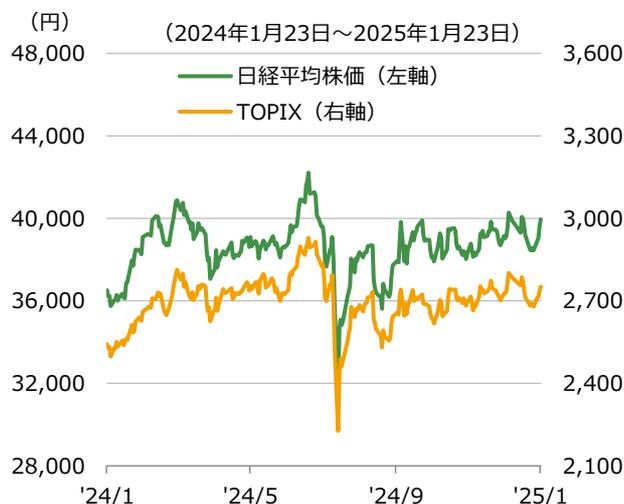
REIT

- J-REIT固有のイベントは特にないが、24日（金）の前場は、日銀金融政策決定会合を控えて海外投資家に物色されやすい大型銘柄を中心に大幅上昇となった。年度末が徐々に視野に入ってくる中で、金融機関のポジション調整が想定される事から、金利見通しに影響を与えるような事象に注意。

株式

- 日銀は0.25%ptの利上げを決定した。24日（金）の植田日銀総裁の会見の内容とそれを受けた為替動向に注目。市場との対話が上手く行っていない印象だが無難に通過できるか。また、相次ぐ事前報道を受けて大手行を中心に銀行株は上昇していたが、来週以降は材料出尽くしとなりやすいか。
- 引き続きトランプ米大統領の発言、とりわけ2月1日からカナダ・メキシコに25%、中国に追加で10%の関税を課すとしているが、実現可能性が高まるかに注目。また、米FOMC、ECB理事会で今後の政策スタンスへの示唆と為替の動向に注目。
- 経済指標では、31日（金）1月東京都区部CPI、12月鉱工業生産などに注目。また、10-12月期企業決算発表が本格化する。国内では、ファナック、信越化学、アドバンテスト、コマツ、レーザーテック、海外では、蘭ASML、米マイクロソフト、米テスラ、米アップル、米インテルなど、半導体関連や米国関連企業の動向に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **ECB理事会**

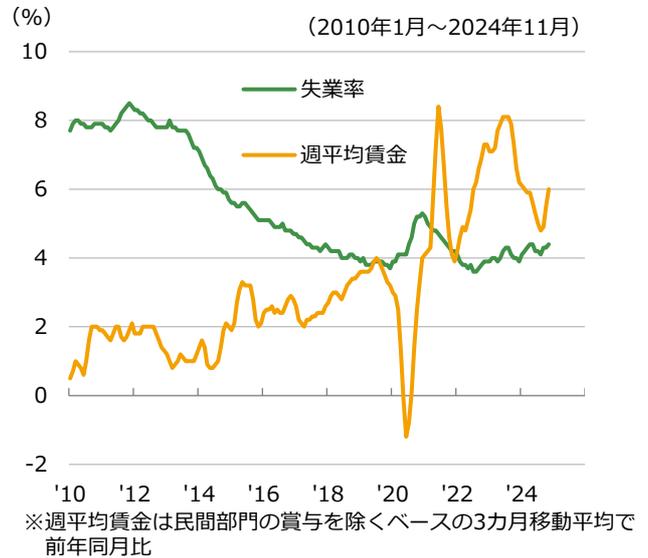
今週の振り返り

- トランプ米政権が週初に始動した。欧州に関しては米国から関税の具体的な方針が即座に示されることはなく、欧州市場は当面の安堵感に包まれ、ユーロ高、株高で反応した。しかし、欧州に関してもいつ関税が課されるかわからないことや、米中関係が悪化すれば欧州経済も悪影響を免れないことなどから、常に大きなリスクを抱えていると言わざるを得ない。
- **英国の11月失業率**は4.4%と10月の4.3%から僅かに上昇した。2022年7、8月の3.6%をボトムに、極めて緩やかながらも上昇基調にある。一方、**週平均賃金**は前年同月比+6.0%と伸びが加速しており、失業率の上昇と相容れない。しかし、1カ月先行する事業所調査ベースでは雇用者数が11、12月と続けて減少しており、労働需給は緩和しつつあると考えるのが妥当。12月消費者物価指数でサービス価格の伸びが大幅に鈍化していたこともあり、英国の過度なインフレ懸念は一旦後退しよう。

来週の注目点

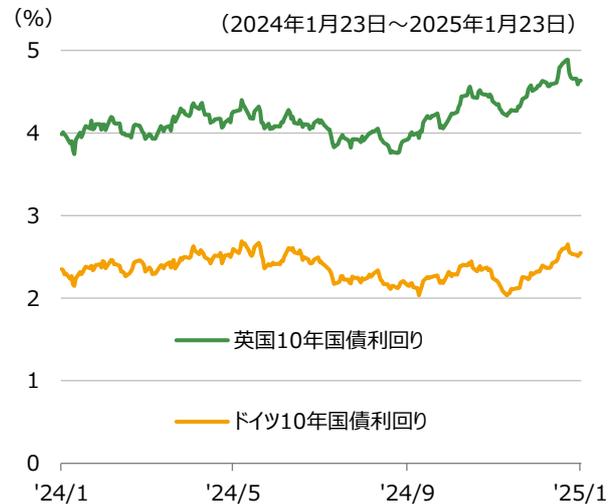
- **ECB理事会**が29、30日に開催される。昨年6月に利下げを開始し、7月は利下げを見送ったが、その後は3会合連続で利下げし、中銀預金金利は現在3%に達している。2%程度とされる中立水準までの利下げについてはECB高官の間でも意見の相違は小さく、今回も0.25%ptの利下げが確実視される。12月の理事会以降、経済環境の大きな変化はなく、声明文や総裁記者会見を含めて波乱はないと思われる。
- 経済指標では**ユーロ圏の10-12月期銀行貸出調査**に注目。一連の利下げの効果で貸出基準が厳格化から緩和に転じているか、借入需要は7-9月期に続いて増加しているかを確認したい。**ユーロ圏の10-12月期実質GDP**にも注目。市場予想は前期比+0.2%だが、PMIが総合で50以下のなか、果たしてプラス成長を維持したのか。

英国：失業率と週平均賃金



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週のFRBとECBの政策スタンス 注目点 米関税を巡る動き

今週の振り返り

- 先週末、日銀の1月利上げの可能性が高いとの報道が相次いだ。円高には振れず。米経済指標の上振れを受け、米ドル円は156円台前半に上昇して取引終了。今週初、「トランプ氏は米大統領への**就任初日**に貿易赤字と不公正な貿易慣行の調査を指示する計画だが、**新たな関税の発動を見送る見通し**」と報じられると、関税とインフレへの懸念が緩和して米ドルが下落。その一方で、リスクオンの円安に傾き、クロス円は全般的に上昇した。その後、トランプ米大統領が「**カナダとメキシコからの輸入品**に2月1日から25%の関税を検討している」と述べると、米ドルが反発する一方、リスクオフの円高によりクロス円が反落した。
- トランプ米大統領が**一律関税**について、「**まだ準備はできていないが、課す可能性はある**」と述べると、米ドル安に。ただ、米ドル円は21日に154.76円まで下落後に反発。米大統領が「**中国製品**に2月1日から10%の追加関税を検討している、**EU製品**も関税の対象になる」と述べると米ドル高に。米金利と米ドルが底堅く推移するなかで米ドル円は23日に156.75円まで上昇。日米欧の株高を背景にリスクオンの円安が進み、クロス円も幅広く上昇。だが、米大統領が**原油価格と金利の引き下げ**を要求したことから、米ドル円を中心に下落した。

来週の注目点

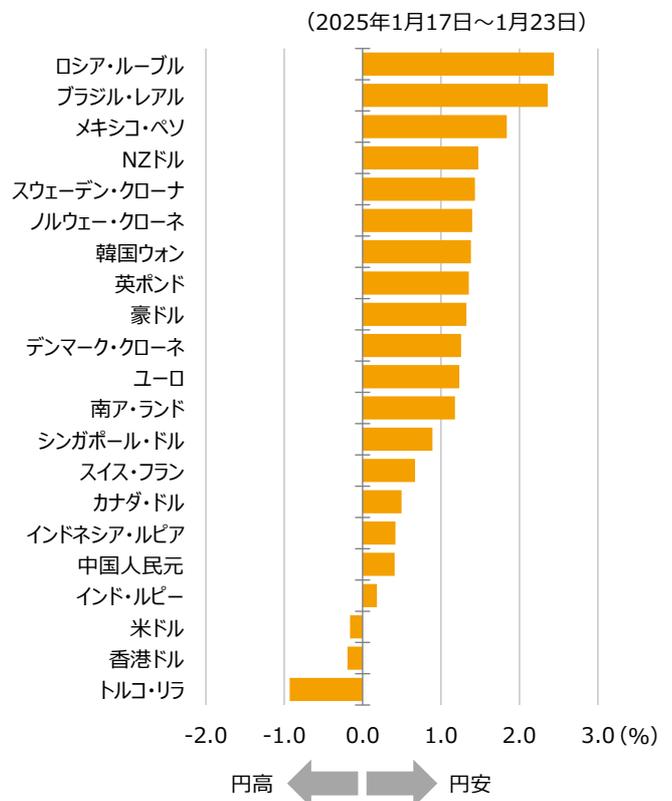
- FOMCでは政策金利据え置き、ECB理事会では追加利下げが予想されるが、**FRBとECBの金融政策スタンス**が米ドルやユーロの相場を左右する要因として注目される。
- トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国への関税賦課を検討する2月1日が近づくなか、**関税を巡る新たな動き**が出てくるかにも注目。関税導入の可能性が高まれば米ドル高とクロス円の円高、可能性が後退すれば米ドル安とクロス円の円安に振れるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 消費者物価指数の足元の強さなどを受けて、国債利回りは幅広い年限で小幅に上昇。カナダ・ドル円は前週末比0.5%上昇した。
- トランプ米大統領が2月1日付でカナダとメキシコに25%の関税を課す方針を示したことを受けて、カナダ・ドル安に振れる場面もあったが、一時的な反応に終わった。
- 21日発表の**12月消費者物価指数**は、カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値の前年同月比が、各+2.4%、+2.5%へと、どちらも11月の+2.6%から伸びが鈍化した。もっとも、前年同月比の伸び鈍化はベース効果の影響が大きく、足元の基調を示す3カ月前比年率は各+3.4%、+3.7%と高い伸びを示した。1月以降は前年同月比でも伸びが加速する可能性が高い。

来週の注目点

- 29日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。0.25%ptの利下げは織り込み済み。労働需給緩和の一服や住宅市場の持ち直し、インフレ下げ止まりの可能性に鑑みて、利下げ打ち止めを示唆するか注目。



豪州 | 消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 特に材料はなかったが、2月の利下げ織り込みが進み、国債利回りは幅広い年限で小幅に低下。他方、トランプ米大統領の就任式で関税引き上げなどの具体的な悪材料がなく、市場心理が改善したことが豪ドル高に作用し、豪ドル円は前週末比1.3%上昇。

来週の注目点

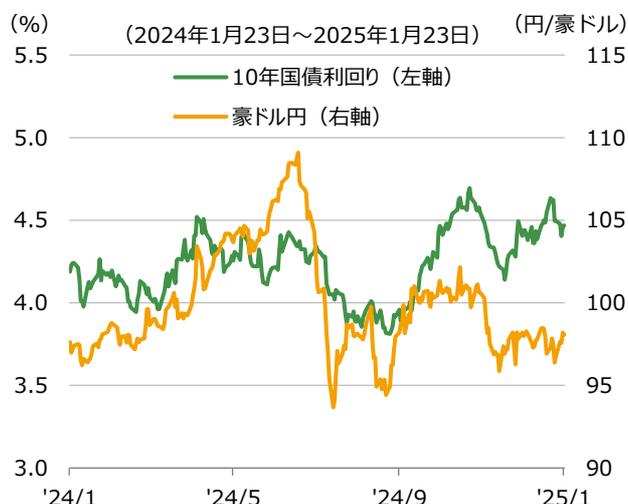
- 29日（水）発表の**10-12月期消費者物価指数**に注目。RBAは昨年12月理事会の議事要旨において、経済指標が11月時点の予想に沿ったものであっても、インフレ率が目標に向けて持続的に低下するとの自信を深めるだろうとし、その際には金融引き締め強度を落とし始めることが適切になると記していた。11月以降に発表された経済指標はRBAの予想から若干下振れ気味である。10-12月期消費者物価指数のトリム平均値は前年同期比+3.4%と予想されていたため、2月の利下げ開始を阻むには+3.5%以上の結果が必要とみられる。市場予想は+3.3%であり、2月の利下げ観測が後退するハードルは高いと言えそうだ。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

決算と連邦政府予算案
に注目

今週の振り返り

- 米ドル指数が高水準で推移する中、株式市場では海外マネーの流出が重しとなったが、引き続き国内勢の買い支えにより株価指数は底堅く推移。NIFTY50指数で最大の比率を占めるHDFC銀行の決算がおおむね市場予想通りとなり、株価の下支えに寄与したと見られる。
- インド証券取引委員会は、**SIP（インド投信積立制度）**における**最小申込金額**を500ルピーから250ルピーに引き下げを提案。意見募集は2月6日まで。実行されれば、積み立て投資に中所得層を幅広く取り込むことが期待されるなど、投資家の裾野が広がり、SIPによる金融市場への資金流入が現在の月間約4,900億円から拡大し、中長期的に株価上昇を支えると見込む。

来週の注目点

- 25日のICICI銀行や30日のラーセン&トゥブコ等の**決算**に注目。また、1日に**25/26年度連邦政府予算案**が発表される。昨年に続き財政健全化と景気支援のバランスが取れた高評価の予算案が発表されるかに注目。



ブラジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアル円は前週末比2.4%上昇。トランプ米大統領の就任式では関税引き上げなどの具体的な悪材料がなく、市場心理が改善したことがレアル高に作用した。22日には、レアルが対米ドルレート of 心理的節目である6レアル/米ドルを抜けたことで、レアル高が加速する場面も見られた。
- 政府がインフレ対策で補助金支給を検討との観測報道を受けて、財政悪化が再び意識され、国債利回りは前週末比で小幅に上昇。ただ、ハダジ財務相は報道を否定しており、今後の正式発表や市場の反応が注目される。

来週の注目点

- 29日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合では1%ptの利上げを決定するとともに、今後2回の各1%ptの追加利上げも示唆した。そのため今回の1%ptの利上げは既定路線。前回時点に比べれば通貨安懸念は後退したが、財政悪化懸念は根強く残っている。前回の方針から変わらずに次回の1%ptの利上げを示唆するか、また更にその先の示唆があるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 米国の対中関税に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.23%、ハンセン指数は前週末比+0.59%。週初は、トランプ米大統領が対中関税の発動を見送ったことなどから上昇。その後は同大統領が10%の対中追加関税を2月1日に導入することを検討していると発言したことで反落。22日には、証券監督管理委員会が株価支援策を発表したが、景気低迷の見方は根強く、市場の反応は限定的だった。
- **10-12月期の実質GDP成長率**は前年同期比+5.4%へ加速した。米国での対中関税政策を警戒した駆け込み輸出などが寄与したと見られる。また、2024年（通年）の実質GDP成長率は前年比+5.0%に達し、政府目標を達成した。もっとも、統計の信ぴょう性には疑問が残る。現時点では、当局からの具体的な景気浮揚策の発表もなく、25年も景気低迷が続く可能性が高い。

来週の注目点

- 1月28日から2月4日まで、春節により市場は休場。引き続き、トランプ米政権下における対中関税の動向に注目。



ASEAN | フィリピンGDP統計と米国の関税政策に注目

今週の振り返り

- 波乱なく米大統領就任式を終えたことや、自国通貨高米ドル安が進行したことなどからASEANの株式市場は軒並み上昇。
- **ベトナム統計総局**によれば、24年におけるバイクの世帯普及率は89.4%、自動車の世帯普及率は9.0%であった。耐久消費財のうちテレビや冷蔵庫、バイクはほとんどの世帯に普及している一方、自動車やエアコンは依然として普及率が低く、消費拡大の余地は大きい。
- **マレーシア中銀**は、政策金利（3.00%）の据え置きを決定した。23年5月以降、10会合連続の据え置き。声明文では「物価安定のもと、金融政策が持続的な成長に資するものであることを確実にする」との文言が維持され、政策スタンスに変化はなかった。足元の経済は底堅く推移しており、政策金利はおおむね中立的な水準にあることから、当面、政策金利の据え置きを見込む。

来週の注目点

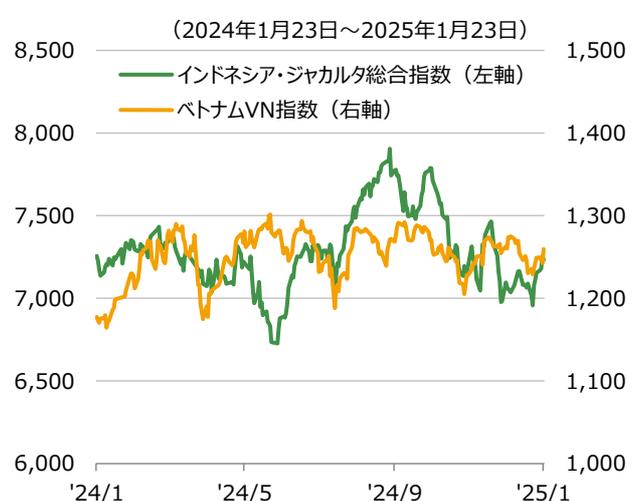
- ベトナムはテト休暇で来週一週間は休場。フィリピンGDP統計と米関税政策に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		1/23	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		1/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25	米国	4.64%	0.06	0.52	2.89	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.21%	0.13	0.54	1.07	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.00	-1.00	3.50	ドイツ	2.55%	0.23	0.20	2.62	
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.00	-1.75	3.00	カナダ	3.33%	0.04	-0.15	1.53	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.47%	0.06	0.28	2.55	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.73%	-0.04	-0.44	0.11	
ブラジル	セリック・レート	12.25%	0.00	0.50	3.00	ブラジル	15.24%	0.77	4.43	3.71	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.00	-1.25	4.50	メキシコ	10.02%	-0.42	0.74	2.36	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国	1.66%	-0.04	-0.84	-1.04	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		1/23	1カ月	1年	3年	為替（対円）		1/23	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,119	2.4%	25.8%	39.1%	米ドル	156.05	-0.7%	5.2%	37.3%	
	NYダウ	44,565	3.9%	17.6%	30.1%	ユーロ	162.54	-0.6%	0.9%	26.0%	
日本	TOPIX	2,752	0.9%	8.2%	42.8%	カナダ・ドル	108.51	-0.8%	-1.5%	20.1%	
	日経平均株価	39,959	2.0%	9.4%	45.2%	豪ドル	98.07	-0.1%	0.5%	20.2%	
欧州	STOXX600	530	5.5%	12.5%	11.8%	インド・ルピー	1.81	-2.1%	1.1%	18.1%	
インド	NIFTY50指数	23,205	-2.3%	9.3%	31.7%	ブラジル・リアル	26.35	3.8%	-12.0%	26.5%	
中国	MSCI中国	63.19	-2.3%	25.4%	-26.9%	メキシコ・ペソ	7.66	-1.7%	-10.7%	38.0%	
ベトナム	VN指数	1,260	-0.2%	7.0%	-14.5%	中国人民元	21.41	-0.6%	3.4%	19.4%	
						ベトナム・ドン	0.62	0.7%	2.6%	23.5%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		1/23	1カ月	1年	3年	商品		1/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,097	1.5%	12.7%	2.3%	WTI原油先物価格	74.62	7.8%	0.3%	-12.4%	
日本	東証REIT指数	1,637	0.1%	-10.5%	-13.0%	COMEX金先物価格	2,765	5.2%	35.2%	50.8%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

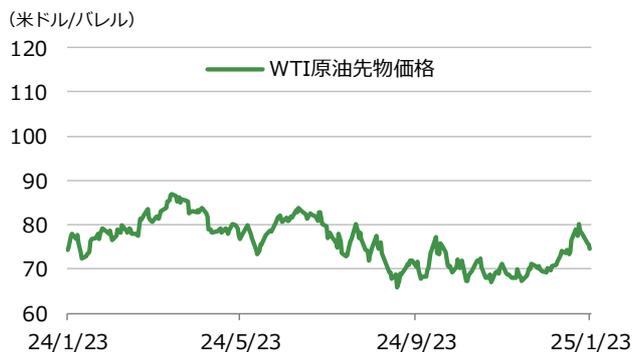
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

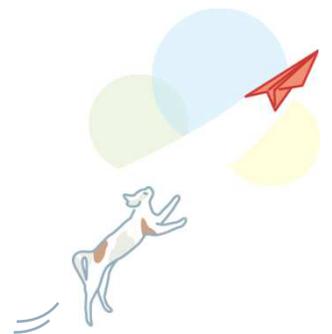
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール